

橘樸のアジア主義——満州事変以降の言説を中心に

李 彩 華

はじめに

橘樸（たちばな・しらかき、一八八一—一九四五）は、新聞・雑誌記者として日露戦争の頃から終戦の年までのほとんどを中国で過ごした中国研究者である。その仕事は中国社会や中国革命の研究にとどまらず、中国や日本がアジアにおいて果たすべき役割といったアジア主義的な構想にまで及んでいる。橘が中国研究に携わるようになった背景には、日中両国の「正しい関係の理論及び方法」を模索するという主要目的があった。その点で彼の中国研究は、当時の日本の国家戦略と密接に関連していた。日本本土と植民地中国の関係の望ましいあり方、ひいては日本がアジアにおいて果たすべき役割を構想した橘は、紛れもなく昭和期日本のアジア主義者の一人だったのである。中国の政治や社会、風土や民情に対する深い理解もさることながら、そのアジア主義的な議論には経験と教訓の両面において今日に示唆を与える先駆的な洞察が含まれていると思われる。

橘の思想に関する先行研究は必ずしも多いとはいえない¹⁾。その原因として、第一に、ジャーナリストであったこともあってか彼の見解が

時とともに大きく変化し、一貫した思想を抽出し難いように思われること、第二に、彼の考察対象があまりに多岐にわたることが挙げられよう。竹内好は『アジア主義』（現代日本思想大系第九巻、筑摩書房、一九六三年）を編纂するにあたって、「満州事変あるいは満州国の項」に橘の文章を入れようとしたが、結局はその広大さゆえ、あきらめざるをえなかったと言っている。橘の思想は「あまりに流動的で」「結局、人間の方が大きくて、文章がそれを包括していない」として、竹内は橘を日本思想史上に位置づけることを断念したのである²⁾。本稿は、橘の著述の「茫漠とした拡がり」の中から、彼が中国研究を通じて得たアジア社会の民衆自治の具体相に対する認識、さらにその認識を持ちえたことにより高めていったアジアの連帯への期待、東洋的共同社会論の形成への展望といった点を絞って、彼の思想を浮き彫りにしてゆく。しばしば指摘されるように、第二次世界大戦の時期に構想されたアジア主義は、今日、東アジア共同体への関心など、新たな連帯と共生の可能性の問題として再び私たちの前に姿を現わしている。そのようななかで、橘のアジア主義とはどのようなものであったか、彼をその思想に駆り立てたものはなんであったかを明らかにすることは、今日の国際的共生社会の構

想という重要な課題に、間接的ながらも資するところがあると思われる。あらかじめ、橋の思想がどのように性格付けられてきたかについて一言述べておきたい。満州事変を起した関東軍の行動を支持する一方、社会主義者らとも交友のあった橋は、「国粹主義者か自由主義者か」、「国家主義者か社会主義者か」といった二者択一のどちらかに分類することができないという見方がしばしばなされる。たとえば久野収は橋を、「自由主義・民主主義の限界という時代状況のなかで『方向転換』を余儀なくされた『最も真面目な超国家主義者』」だと評した。他方、「三木清や尾崎秀実とともに、マルクス主義などに理解を示しつつアジアの連帯を説いた『左翼アジア主義者』」と評する者もいる(3)。本稿では、橋の思想のこうした評価を念頭に置きつつ、橋の特定の言行だけからその思想を一方的に規定することなく、多方面にわたる彼の著作や行動に注意深く目を配りながらそのアジア主義思想の軌跡を追ってゆきたい。

一 満州事変における「方向転換」と「アジア解放」の夢

アジア主義への布石(4)

大分県の下級士族の家の長男として生まれた橋樸(別名朴庵)が、遼東新報社の記者として中国の大連に渡ったのは、日露戦争期の一九〇六年である。その後彼は、記者や編集者として北京、青島、済南、天津、旅順など中国の多くの地方を遍歴し、かかわったメディアも『日華公論』『支那研究資料』『京津日日新聞』『済南日報』『月刊支那研究』『調査時報』『滿蒙』『新天地』『読書会雑誌』『満州評論』など多くにのぼった(本稿では歴史的正確さのために、「支那」のような表現も含め、橋自身が用いた表現をそのまま引用する)。

初期において橋は、中国の政治問題の深部にあるものを掴むために、ジャーナリスト活動の傍ら中国社会学研究に没頭し、「中国の伝統的政治

なるもの」である軍閥統治を支える中国特有の社会組織に考察を加えようとした。とくに通俗道教の研究を通じて中国社会の基層に関する実証的な知識を得ることに成功し、家族・宗族・郷団・会館・公所などの相互扶助的な社会的結合関係に見られる中国社会の自治的共通性の高さと生命力に深い共感を示した。「当時の日本の知識人の多くが儒教を通じて中国を眺め、また中国と日本との結びつきの観念的紐帯を儒教に求めたのに対して、道教、とくに民衆の道教的な信仰、思想を通じて中国を理解しようとしたことは、橋の中国研究の特徴とといっていい」(5)という山本秀夫の言葉どおり、橋の道教研究は、当時としてはユニークなことに、民衆の世界に着眼することによって、日本人による中国研究に新局面を拓くものであった。

同時に橋は、日本人向けの中国研究誌も刊行し、一九一七年には『支那研究資料』また一九二四年から二五年まで『月刊支那研究』を世に送った。これら二つの代表的な中国研究雑誌にも、データの実証的分析を通じて中国社会の基本構造の理解に到ろうとする橋独自の研究方法が貫かれている。

酒井哲哉が言うように「橋は同時代の日本人としては、最も中国のナショナリズム要求を理解を示した人物の一人であった。橋の中国研究のマニフェストともいえるべき論説『支那を識るの途』では、日本人の中国認識の没常識の例として『日本人は一般に支那に対して先進者であると云ふことを無反省に自惚れて居る』ことがまっさきにあげられている」(6)。酒井の挙げるこの論説は、すなわち『月刊支那研究』創刊号の冒頭に発表されたものであった。橋はこの論説でも、また相次いで起こった五・四運動、五・三〇事件について書いた論評でも、日本の読者に向けて、中国に対する偏見を改めるよう訴えかけている。とくに五・三〇事件に際して、橋は論評で日本政府に向けて、中国を「完全に対等の国

家」として取り扱うべきだとしばしば進言している。

いずれにせよ、一九二〇年代までの橋の中国論においては、こうした中国のナショナリズム要求に対する公正な理解と日本の対中国政策における日中間の対等性の要求がとりわけ目立つという点をここに強調しておきたい。ナショナリズムが世相を覆い、自国の優越性と植民地の劣等性の意識や、これと結びついたものの方がひろめられ、国策にそぐわない発言が困難だった時代に、自国をこれほどまで相対化し得たことは実に貴重だと思われるからである。また橋が後に展開するアジア連帯論の萌芽を含んでいる点でも重要である。

五・四運動をめぐる論評では、日本政府のいわゆる対中「親善政策」を諷める言説や、蔡元培・胡適・陳独秀ら北京大学の先覚者である思想家たちの啓発によりもたらされた学生、青年知識人たちの自我と愛国心の覚醒を肯定する議論も、少なくない。中国を国家の諸条件に欠ける国と断じる当時の国際世論の大方の議論に異を唱え、仮に中国全民族がそうでなくとも、少なくとも国家建設運動の先駆者となるだろう学生や青年知識人たちの愛国的覚醒に、世界の犬勢に順応して近代国家を建設するに足る十二分の資格を見出すことができると力説している。国家建設の過程において、中国の苦悩や陣痛はよほど激しいものにはちがいないが、しかしまたそれだけに大多数の外国人が考えているよりも、はるかに立派な新国家なり新社会なりを形づくる望みがあると、橋は中国の近代国家建設能力に対し厚い信頼を寄せて独自の見方を開陳してやまなかつた。このように彼は当時の日本世論に先んじて、中国社会と中国革命の胎動をいち早く察知していたのである。五・四運動をめぐる橋の先駆的な見識に関して、かつて野村浩一が「今となつては、ほとんど常識に属するこうした指摘も、当時の様々の論調の中でみると、歴史の大筋の把握において、やはり群を抜いた認識を示していたといつていい」(7)

と述べたことは、まことに的確な評価指摘であったといえよう。

満州事変における「方向転換」

満州事変は良くも悪しくも橋の思想における一つの転換点となった。この事件をめぐる橋の思想と行動の変化は、彼自身どれほど自覚していたかわからないが、否応なく日本の大陸政策に対するコミットメントを深めるものとなる。彼は一九二五年頃から満鉄本社調査課の嘱託となり、一九三二年には、満州事変直前に創刊された在満日本人向けの週刊誌『満州評論』の責任編集を務め、やがて満州問題のイデオログとして名を馳せるようになった。満州事変に対して彼は当初否定的な態度を取っていたが、やがてこれを支持する立場に変わり、一九三四年には『満州評論』に「満州事変と私の方向転換」を寄稿し、その理由や経緯を総括説明するにいたるのである。

その総括によれば、橋は事変の画策者である板垣征四郎や石原莞爾との意見交換を通じて、第一に、満州事変が「関東軍中堅将校のイニシアチヴ」によるものであり、「反資本家反政党政を志向するこの一握の新勢力」は、「資本家政党政の覇権」である「中央の統制力」をとりあえず阻止したことで、第二に、「其の背後に全国農民大衆の熱烈な支持があった」ことを新たに認識するにいたつたという。そしてその上で「今次の行動の直接目標はアジア解放の礎石として、東北四省を版図とする一独立国家を建設し」、また「間接には祖国の改造を期待し、勤労大衆を資本家政党政の独裁及び搾取から解放し、斯くて真にアジア解放の原動力たり得る如き理想国家を建設するような勢を誘導」することもできると述べる(8)。このように橋はこの事変のアジアと日本にとつてのいわゆる積極的な意義を新たに「発見」したのである(9)。

満州事変以前における橋の日本の満州政策に関する考えは、一九二七

年に書いた論文では、当時日本が主張しようとしていた満州における軍事上・政治上の権利は、中国の国権に抵触するものとして否認し、中国の利益と両立し得る「純経済権利の分野」のみを擁護するものであった(10)。これは彼がそれまで述べてきた「日中対等」観と一貫するものである。また事変勃発当時彼が事変に対して否定的であったのも、自分が「自他共に認むるところの自由民主主義者」であり、「厳正公平」なる立場を固守しようとしていたからだという。それだけに、この百八十度の「方向転換」は、彼に対する後世の評価に深い影を落した。当時においても、彼の友人の多くはこれを彼の思想の「右傾化」と解釈したが、しかし彼自身はこれが自分の思想の「一歩前進である」(満州事変と私の方向転換 第二巻一七頁)と逆に強調している。このように「方向転換」によって複雑になった彼の思想の評価に関しては、その論理展開を見た後にまた触れよう。

二 「アジア解放論」の思想的根拠

では、なぜ橋にとって満州事変がアジア解放の原動力となり得たのか。一九三二年に執筆した「満州事変とファシズム」「日本軍部論」「満州新国家建国大綱私案」「王道の実践としての自治」などの論文から、橋が関東軍の満州建国に自らの「分権的自治国家」建設の理想を重ねていたことがわかる。

橋は満州事変の一年ほど前からすでに石原莞爾には会っていたが、その頃はまだ彼に共鳴してはいなかった。また「満州評論」も、もとより事変の発生を想定して発刊されたわけではなかった(11)。前述したとおり橋は、満州事変は関東軍が「資本家政党の覇権」を目指す「中央の統制力」に反対し「資本主義の排撃」という目的で独自に起こしたものであると認識するようになる。その点をとりわけ重要視して、関東軍を現

状変革の新勢力と位置づけ、資本主義の次の時代への展望として、そのファシズムに「変革の担い手」としての役割を期待したのである。彼は一九二〇年代前半からすでに孟子の王道政治、大同思想を典範とする「分権的自治国家」建設の理想を抱いており、その考えを論文にまとめるとしていった。こうした自分の思想を関東軍の満州建国に適用し、満州における「王道」と「民族協和」の理想国家を実現して、一種の農民民主主義をおこなうことを彼なりに思い描いたのである。実際にも彼は関東軍の満州建国の指導に協力し、満州国協和会の理事と関東軍の自治指導部の顧問も務めた。関東軍の自治指導部や満州国協和会の活動は、橋の思想から多分に影響を受けていたと思われる(12)。

橋の「分権的自治国家」の理想とは、すなわち政治的、社会のおよび経済的機能をもつ人民自身の団体の力によって、人民が自らの生活を保障することである。中国社会における家族、村落共同体および商工業ギルドなどでは、そもそも自治の基盤となる相互扶助的なつながりが強く存在している。「中国民族は自治を好む」(13)うえ、相当の「自治制運用の能力」(「王道の実践としての自治」第二巻六五頁)を備えている。それゆえ中国の近代国家は、こうした中国社会の多様な社会集団の自律性および相互扶助性に基づいて、「分権的自治国家」として形成されるべきであるというのだ。

橋は、満州社会が漢・満・蒙・鮮など多様な民族社会集団によって構成され、主に農牧を生業とする地域であることから、「王道自治」の外に「民族協和」の理念を、満州建国のもう一つの柱として重視した。「分権的」な「民族協和」の「自治国家」では、国家もまた行政自治体の一つに過ぎず、国民の自治を完全に保障するものでなければならぬ。国民自治の完全な保障として、橋は中国社会の実情に基づいて次の三重の保障を挙げる。すなわち(1)各民族社会の伝統的自治(家族・部落・ギ

ルド・農会・各種互助団体など)、(二)町村・県・省・国等の新自治(作物保険・移住紹介・職業紹介などを含む社会政策を含む)、(三)各種協同組合である(満州新国家建国大綱私案) 第二巻六九頁)。

以上のように提示された王道政治に基づく「民族協和」の「分権的自治国家」を理想とする橋の新満州国の建国像は、明らかに一九二〇年代までに形成された彼独自の中国社会論に負っている。すなわち、「方向転換」以降に「民族協和」と「分権自治」の二つのキーワードをもって掲げられた橋の満州建国とアジア解放の理念は、彼の一九二〇年代の理論によつて裏付けられたものと見てよい。実際にも当時彼を知る周囲の人たちには、『満州評論』における彼の言説は『月刊支那研究』の延長線上にあると言ふ人もいたようである(13)。橋が中国社会の基底をなすものを知るために、また中国社会に関する実証的なデータをを得るために、通俗道教研究を重視したと中国研究誌を創刊したことについては、右に彼のアジア主義への布石として触れた。概括的に言えば、一九二〇年代の橋の中国社会論には三つの独自の視点が顕在していた。

第一に彼は、中国人の自治能力や自治組織を重視した。その具体的な形態として挙げるのは、農村における家族・各種宗族組織・郷団郷党の郷約運動・互助団体と都会での商会・公所・ギルドなどである。たとえば酒井哲哉は『月刊支那研究』一九二五年二月号に掲載された「支那は如何なるか」という橋の論説に注目している。この論説は内藤湖南の『新支那論』を論評した書評論文である。酒井は橋の中国社会論と湖南のそれとの根本的な相違を、次のように指摘している。「橋と湖南の中国社会論に共通するのは、家族・宗族・郷団・会館・公所等の社会的結合関係に着目して社会構成を捉えていく視点である。「中略」しかしながら湖南においては、この視点は中国社会に固有な性格の把握にとどまり、ここから近代主権国家の構成そのものを捉え直そうとする指向性は

極めて薄い。その結果湖南においては、社会の自律性を強調する郷団自治論は最終的には近代国家の逸脱形態としての『中国非国家論』に回収されていく。これに対して橋は、中国社会の自律性・相互扶助性のなかに、むしろ主権的国民国家を超越する可能性を読み込みもうとするのである」(14)。一九二〇年代において橋が世論の大方の物言いに反して、中国の近代国家建設する能力を肯定的にとらえていたことは、本稿でも前節で簡略に触れたとおりである。

第二に彼は「中国の根底は全て道教にある」という認識に立ち、儒教よりも、通俗道教が中国の民衆生活に根ざしており、各種社会集団の民衆の社会協同生活を規律する道徳律をなしていると見たうえで、中国民衆には高い道徳的心性が見られると主張した(15)。酒井哲哉の研究によれば、橋が一九二〇年代までにおこなった中国に関する社会学的な実証研究は、当時内相であった後藤新平の直接間接の援助に支えられていた。また大正期の社会学の洗礼を受けた平野義太郎が、戦中期に出版した『大アジア主義の歴史的基礎』において、中国社会の基底をなす郷党の社会協同生活を規律する道徳として道教を重視し、橋の通俗道教研究を高く評価していたという。こうした点に基づき、酒井が橋の中国研究を日本の「大正社会主義に顕著な社会の自律性と相互扶助性という主題」と関連付けて受けとめている点は興味深い(16)。ちなみに本稿の注2に挙げた伊東昭雄の「橋樑と満州国協和会―『農民自治』と『民族協和』―」という論文の「附記」においても、「橋樑の『農民自治』の主張は、一九二五年末以降日本全国に広がった農民自治会との関連が考えられる」と推測されている(17)。

第三に挙げられるのは、中国人の民族性ないし民族意識について時代状況に即した現実的な認識を示していたことである。この認識は橋が満州建国の理念のもう一つの柱として唱えた「民族協和」と深くかかわっ

ている。

中国人の民族意識に関する橋の見方は、一九二〇年代と満州事変以降とは、さほど変わっていない。たとえば、一九二〇年代の論説では、彼は「中国民族は他民族の支配を受ける事を好まない」と云ふ案外に強い感情を持って居る、「中国民族は彼等の築き上げた文化に対して高い矜持と強い愛着とを持って居る」としながらも、「中国人の民族意識は、土地と人民とに結び付いたものである。従って彼等の愛着の対象は、所謂国家から主権を引去ったものに等しい。〔中略〕従って中国たる国家は中国の民衆以外の存在であり、民衆は彼等自身の社会を規整して其の生活を維持する為に、国家とは全く独立した各自の政治を営んで居る。

即ち宗族団体とか村落自治体とか、各種のギルドとか近代では商会とか云ふ様な機関である」と、国家に対しての民衆自律的な自治伝統を強調していた。しかし同時に「列国との国際的關係が緊密の度を加ふるに連れ、中国人も亦之と対抗して民族生活の安寧及名譽を維持する為には、列国と同じ様に鞏固な政治組織を自身も亦持つより外に名案の無い事を考へる様になつた」と、時代状況の変化に伴う中国人の近代国家意識の覚醒をもしっかり見届けていた（『中国民族運動としての五四運動の思想的背景』第一巻四四九〜四五〇頁）。このように見据えううえで、橋はとくに中国人の「自らの国家の主権に対して何等の矜持をも愛着をも感じない。寧ろ彼等の生活を脅すものだと考へて其れに背中を向けて居る」(同)という民族特性を強調した。ここに長年日本の「大陸政策」の現場に身を置いた橋の、中国民族・中国社会に対する深い認識が窺える。

満州事変以降でも彼がほぼ同様な認識を示していたという事は、一九三九年の「協和会と民族政策」という論説の次の一文から看取できる。「漢民族には、消極的ではあるが、而も案外根強い民族意識がある。異

民族の圧迫を受けた場合、此の民族意識が如何なる反応を示すかを歴史に徴するに、圧力を加へると同時に彼等の民族的体面(面子)及び個人的利益に対して適當な考慮が払はれる限り、彼等は隠忍して相手と妥協する事を辞せぬ。此の点に於て中国民族は、比類稀なる融通性を發揮して来た。此の伝統は大体に於て現代にも残存して居るのであるが、只知識分子のみは多少とも異なつた反応を示すに至つた。それは申す迄もなく彼等が近代的国家意識に目覚めつつあるためであり、吾人は此の新たなる力強い傾向を見逃してはならない」(第三巻一九二頁)。

つまり、橋は一九二〇年代においても、満州事変以降においても、「民族協和」の実現の可能性を見通しつつも、同時にそれに並行して存在する困難を身をもって感じ取つていたため、満州建国における「民族協和」の具体的方策を模索したのである。「斯くして日本が満州諸民族の中軸である事は、建国当初からあらゆる協力者の承認するところであり、只問題は不知不識の間に陥り易い行過ぎを警戒する事にある。日本は其の固有する国体を原動力として此の重大な責任を負担するものであるが、それと同時に彼は如何にせば関係各民族を安堵且つ満足せしめ得るかに関し具体的な方法と見透しとを留意しなければならぬ」(同二七頁)。「民族協和」の困難とは、中国民族の近代的国家意識の覚醒が強まっており、また日中戦争が現に始まりもしたという現状認識に由来するものであることは言うまでもない。

そもそも「民族協和」という理念は、橋が初めて唱えたものでもなければ、事変後に初めて提起されたものでもなかった。当時の関係者の回想によれば、「民族協和」は、日本の植民地政策が中国において深化していくなかで、一九二八年に満州青年連盟が成立された頃にひろめられた用語で、事変発生の前から、すでに満鉄の青年インテリ層の間で行きわたっていたという(18)。しかしながら、橋が「民族協和」の限界を予

見していたとはいっても、満州建国に賛同するようになってからは、主客両面においても強く「民族協和」の実現を希求しそれを推進していたのは間違いない。彼であり、しかもそれは彼の中国研究の成果に裏打ちされたものであった。たとえば伊東昭雄も次のように述べている。

「満州建国に係わった人ならだれでも口にする『王道政治』というスローガンはたいしての場合空念仏におわったけれども、橋樑の場合はつきりと違っていたのは、彼が『農民自治』と『民族協和』を実現すべく努力したことにあるが、そのような彼の努力を支えたのは中国人の自治能力・自治組織に対する認識であったといつてよいと思われる」(19)。

ともあれ、以上のように理論的に裏付けられた満州事変における「方向転換」の完成と並行して、橋のアジア解放の理論も構築されることとなった。一九三二年の後半より彼は九篇もの論文からなる「汎アジア運動の新理論」と題する一連の論文を『満州評論』に掲載し、独自のアジア解放論を披露するとともに、西洋に対抗するアジア連合の結成の必要性などを力説することになる。彼が説くアジア連帯の新理論を辿つてみよう。

三 アジア主義の内実

アジア連帯の構想

前述した「王道政治」や「民族協和」など自治の原理を基盤に、橋は「農民社会及び東洋民族の立場にたつて、工業社会及び西洋民族羈絆から独立することを志す」「汎アジア論」(「汎アジア運動の新理論」第二卷五八七頁)を唱導した。「汎アジア論」が目指す社会形態とは「印度や中国や満州の如き農業国家に即して言へば、農民デモクラシーを基調とするところの社会主義社会であり、日本や印度及び中国の工業地帯に就て言へば、職業的デモクラシーを基調とする社会主義社会である」

(同五八九頁)。

ここでいう「農民デモクラシー」や「職業的デモクラシー」などの用語は、むしろ、「王道」と「民族協和」の自治の原理に社会主義と民主主義のエッセンスを組み合わせたものであり、満州建国がそのような社会形態の実現のモデルとして念頭に置かれているのは言うまでもない。

橋の構想では、そのような社会がまず「民族的基礎の上に結合してアジア連帯となり、更に進んで質的には共産社会(所謂共産主義社会ではない)原文注、以下同じ)、量的には世界社会を創造する」(同)ことになる。言い換えれば、満州建国は一種のアジア社会改造運動であり「革命」である。それを起点として、アジアにおける「非資本主義的汎アジア運動」の展望が開かれてゆくと考えていたのである。

橋は「非資本主義的汎アジア運動」の段階を次のように想定していた。すなわち第一期が日本の改造、それを前提として第二期が日本・満州・蒙古および中国の連合の形成、第三期が南アジア諸邦の連合の形成、第四期がトルキスタン以西、北部アフリカにいたる全回教地方の連合の形成、最終的には「世界国家」の建設、という展望である。「理論的には、アジア諸民族中最も進歩した日本は先づ何等かの政治的変革(それは必ず汎アジア国家連合にまで発展して最後に世界国家建設の原動力たるべき偉大なる改造運動の発端でなくてはならぬ)が起り、此の変革を指導した政治的勢力に依りて非資本主義満州国家が建設されるべきであった」(「独裁政党論」第二卷六〇七頁)。

実現されるべきアジア連合の社会形態は自治を原理とする「社会主義」であるゆえに、橋は連帯の構想において、特定の国家や階級および職業の優位性を認めていない。アジア連合の指導原理は、「非資本主義的且つ国際主義的のものでなければならぬ。即ち如何なる意味でも国家主義的であってはならない」。「如何なる階級又は職業(産業)の一般的

優越乃至独裁」にも反対するのである（「日本改造の原動力—軍・農・労」第二卷六〇〇頁）。アジア社会改造の紐帯は民族と職業と地域であり、それらの複雑なる諸要素を矛盾なく貫通する組織が必要とされる。地域の最小単位は町村であり、「町村から国家を経て国家連合に至るまでの一切の地域段階を通じて法定職業団体の個別及び総合的自治機関」（同六〇一頁）が組織され、それによって職業自治が普遍的に貫徹される。国家は「本来民族生活の政治的地域的方面に於ける要求を満足させるための手段」（同六〇〇頁）に過ぎない。また、「総合的自治機関」などの「統一的指導的勢力」、そしてそのための「独裁政党」も支配階級を永久的に絶滅するための「過渡的手段」（「独裁政党論」第二卷六〇九頁）として位置づけられていたのである。

アジア連合を実現させるためには、まずは資本主義国家である日本を「非資本主義的非国家主義的」「職業自治国家」に改造しなければならぬ。すなわち「資本家政党」による「中央統制」の国家体制を打破し、日本における「分権的自治国家」を実現させることである。その場合、日本改造の原動力として指定されていたのは、「凡ゆる勤労国民の連合体、就中軍部、農民及び労働者の結成した勢力」（「日本改造の原動力—軍・農・労」第二卷六〇一頁）である。むしろ、ここでも前述した特定の階級の優位性を認めない対等な原理が貫徹され、軍部が軍閥と区別されて、農民や労働者と並ぶ一種の職業集団として扱われている。

このように、満州事変以降に形成された橋のアジア連帯論は、アジア主義という文脈で見ると、当時百出した議論と違って幾重にも独自の色彩を帯びていた。彼のアジア主義は、中国社会の基底組織を形成する社会集団の意義を重視し、その自律性と相互扶助の精神を「東洋社会」共通の固有価値とし、それをもって西洋の原理と対抗しようとした。さらにその「自律性・相互扶助性」のなかに、むしろ主権的国民国家を超越す

る可能性を読み込もう」（20）とし、現実の国家を超越しアジア的価値を体現する理想国家として、満州建国や日本の国家改造を試みようとした。いわば、この段階の橋のアジア主義は、明らかに明治期や大正期の超国家主義（国家主義の極端形態）とは異なり、「アジア」という価値を強調しつつ、「現実の国家を超越した価値を追求する」（21）いわゆる昭和維新の理論に通ずる「革命」的な思想であった。

また、橋のアジア主義は、資本主義でも通常の意味での社会主義でもなく、彼の言葉では「農民デモクラシー」や「職業的デモクラシー」という中間の道への模索であったといつてよいだろう。当然それは通常の意味での社会主義に十分近似するものであったともいえる。だからこそ、アジア的価値は橋においてついにアジアという枠組みをも飛び越え、普遍的な価値として西洋をも包摂する「世界社会」を展望するものとなりえたのではないだろうか。橋のアジア主義は、少なくともその主観と論理において、資本主義や国家主義を否定し、新しい時代への「自己超越」を目指した、あるいは、その内在的契機を内包した思想であった。

実質上侵略主義の満州事変を支持したにもかかわらず、その思想が「左翼アジア主義」や「コペルニクスの意義」（22）をもつと評される理由は、まさしくその内包する社会主義要素にあったと思われる。

しかしながら橋の理論は、その革新性にもかかわらず、当時アジアにおいて日本の軍事侵略がすでに深化していたという状況に照らしてみれば、現実から大きく乖離していたものと評するほかはない。そもそも彼は、フアジズム的勢力に「変革の担い手」を見た点で、認識を誤ったと言わざるをえない。彼らに期待することで自国の立場を相対化する視点を失い、その結果、被侵略民、被支配民の状況への理解と共感をも失ったように思われる。当初、帝国主義的支配に対して批判的な発言をおこなっていた橋は、情勢の変化とともに、帝国主義の擁護に回る結果とな

る。これは彼が帝国主義的支配それ自体を批判する理論にまでは到達していなかったためであるといえようか。いずれにせよ彼の「王道連邦」の理想は、帝国主義の鉄蹄のもとに晒された人々の目から見れば、結果的には日本の侵略主義を粉飾するものでしかなかったのではないだろうか。

東洋的共同社会論とその帰結

実際、日中戦争が泥沼化していく一九四〇年代前後になると、橘の思想は本格的かつ自覚的に国家主義へと転落していった。当時の満州国は、大資本家および中央勢力に支配され、台湾・朝鮮でおこなわれたような同化主義政策を取り続け、橘が理想としてきた「分権的自治国家」からほど遠い有様であった。橘はこの状況の打開を、おそらくは満州の人民のためにも真剣に希求していたであろう。だがそこで橘が唱えるようになったのは、満州変革を可能にする日本の国力増強であり、「日本の指導的地位」を世界に認めさせることであつた。その主張は「一君万民」の国家原理を背景になされてゆく。

日中戦争の勃発は、橘に少なからぬ衝撃をもたらした。この戦争をめぐる彼の発言を詳細に検討する紙数はないが、一九三七年一〇月の論文では、「日華事変」の日本側の動機は、「支那国民の反省を促すこと」にあり、それはすなわち「中国国民—現在の場合では民族ブルジョアジーが日本の東亜に於ける国際的指導権を確認することであり、その「指導権」とは、「単なる強力者のヘゲモニーでなく、それは有らゆる東洋民族を西洋の資本主義的及び共産主義的羈絆から解放する為に、有らゆる世界の弱小民族の自由を取戻す為に、必要な力としてのヘゲモニーでなくてはならぬ」(「日華事変収束の諸条件」第一巻四七五頁)と述べている。

さらに日中戦争が長期化していくなかで橘は、日本の「ヘゲモニー」を「東洋民族を西洋の資本主義的及び共産主義的羈絆から解放する」ためのものへと導くために、ひたすら日本の「改造」に腐心していく。一九四〇年代初頭にいつそう盛んになった執筆活動(23)を通して結晶したのは、一連の論考からなる東洋的共同社会の創造の理論であつた。

たとえば、橘は一九四〇年五月に雑誌『中央公論』がおこなつた座談会「東洋の社会構成と日華の将来」で、次のような見解を披露した。彼はデーンニースの理論に基づいて、西洋社会の基礎的な社会紐帯は集合体(集合社会、利益社会、ゲゼルシャフト)であるのに対して、東洋社会の本質は「共同体」(共同社会、ゲマインシャフト)であると考ええる。「共同社会」の特質はその血縁社会たる家族・隣組、地縁社会たる郷党からなる下部組織にあり、近世にいたるまでの日本と中国は、「純粹に近い共同社会」を営んでいたという点で同質性をもっていた。ところが明治以降の日本は近代化の結果として、次第に「西洋風の集合体的性格」を強め、日中社会の異質性が生まれるにいたつた。だが満州事変以後、日本では再び「東洋的共同社会」への回帰現象がおこり、まさに今や新たな東洋社会を創出する時期となつてきたといふのである(第三巻六〇三〜六〇四頁参照)。

東洋的共同社会をめぐる橘の一連の議論のなかで、「東洋」と見なされていたのは、「閩門江口からペルシア湾口に引いた線以南の大陸及び島嶼、そこに平和な農業社会を営むところの諸民族」(「東洋社会の創造」第三巻一五頁)である。東洋的共同社会論の目標は、「これらの諸民族を解放して、渾然たる東洋社会を創造し、何れにせよ対等の関係で、西洋社会と雁行しつつ、平和にして光輝ある世界社会の建設に従事」(同)することだといふ。

注目すべきなのは、満州事変時点のアジア連帯論の諸民族平等なスタ

ンスとは異なつて、東洋的共同社会の創造をめぐる議論では、橋が常に日本の先進性を強調し、その優位性の顕揚を意図していたことである。座談会「東洋の社会構成と日華の将来」の後続部分で、橋は次のように論じる。明治以降の日本社会は西洋化しているとはいへ、根底はやはり依然として東洋的な共同体である。また日本社会には「ゲマインシャフト的なもの」と「ゲゼルシャフト的なもの」が混在しているため、一方では中国やインドなどよりも進んでおり、他方では西洋的「ゲゼルシャフト」社会の限界を超越する可能性も有している。したがって、満州事変以降の日本社会の「東洋的共同社会」への回帰とは、単なる回帰ではなく、むしろ止揚というべきである(第三卷六一三〜六一五頁参照)。

加えて日本民族を「東洋文化の総合者」として位置づけることもできる。つまり日本民族は、世界社会への展望をも包含した、新たな東洋社会の創造のヘゲモニーとして十分機能しうる資格をもっている、と。

「東洋文化の総合者」とは「古代以来の日本文化が持つ他文化同化能力」(24)を重視した位置づけである。日本民族は「西洋文化に接触する迄に完全に印度及び中国の文化を摂取し且つこれを消化して自身の血肉とすることが出来た」。その結果、日本文化は「日本の固有する文化に印度及び中国の偉大なる文化を包摂したといふ意味で東洋のあらゆる文化の渾然たる統一」(「東洋社会の創造」第三卷一八頁)に到達したのである。日本民族は「先づ第一に中国及び印度の文化を吸収して日本民族自身の国体思想を完成した。国体思想は純粋に日本的なものであるが、それにも拘らずそれは中国及び印度の文化を、その固有の香気を残しつつ而も完全に自身の懐に包み込んだ」(「東洋枢軸論」第三卷一七頁)。

ここでとくに注目しに値するのは、橋が「東洋文化の総合者」としての日本民族の優位性を、ほかでもない日本の「国体思想」に見出ししていたことである。一九四一年に執筆した「国体論序説」は、「国体思想」の

優越性と「東洋的共同社会」の建設におけるその役割を論証した論文である。この論文において橋は、「国体」を「歴史的科学的」または「動的」に解明することを試み、いわゆる国体発展の三つの基本的な法則を発見した。すなわち、第一に「階級超越の法則」、第二に「全体と個体、即ち統制と自由との調和の法則」、第三に「民族協和、又は八紘一宇の法則」という三法則である。

いずれの法則も、明らかに新たな共同社会における「国民組織の原理」と目されている。なかでも、とりわけ根本視されていたのは、第二と第三法則のなかにも普遍的に貫徹される第一の「階級超越の法則」である。橋によれば、国体が内包する階級超越の法則には二つの面がある。「第一の面は、天皇の地位を一切の対立から超越せしめることによって、その民族的性格の純化を図ることであり、第二の面は、天皇を頂点とする民族的政治力の作用により、一君と万民との間に支配階級の介在する余地なからしめることである」(第三卷三六〇頁)。つまり、天皇の「国体政治」により、「天皇の御地位」が「民族性を醇化し、遂に民族組織の中核体として」、一切の階級対立を超越し、「一君万民の理想社会を完成する」(同三六一頁)というのである。この天皇の「国体政治」こそ、すべての民族の「協和」を図る主体的な原理であり、新たな「東洋的共同社会」を形成する普遍的な政治力であるとされる。このように、橋の「東洋的共同社会」の創造をめぐる議論は、天皇制国家の暴力性に対する認識を欠落させたまま、「国家主義」へと滑りこんでいった(25)。結局、かつて真の中国理解、民族対等を追求してやまなかった彼のアジア主義も、結局は帝国主義日本の「東亜新秩序論」にコミットしていく道を辿らざるを得なかったのである。

結び

橋は終戦直後の一九四五年一〇月に中国の奉天において病没した。青年期以降のほぼ全生涯を中国で過した彼のアジア主義は、名実ともに日本と中国とアジアの諸問題をめぐる複眼的な思索と苦悩のなかで生み出されたものであった。その思想と行動に同居する複雑で膨大な問題群を捨象して見たとしても、それはまさに種々の矛盾を抱え屈折したアジア主義であったというほかはない。

右に触れたように、橋は初期の段階で中国の民衆社会の基層を説明する、優れた洞察にみちた中国研究をおこなった。また中国民族の道義性や近代国家建設の能力をきわめて好意的に評価し、そうした中国認識を基盤に日中の連帯と対等関係を主張した。彼のアジア主義の形成は、こうした独自の中国研究の成果に負うところが少なくない。

満州事変期のアジア連帯論は、しかし彼の理想と現実の矛盾をもっともあらわにする形で実を結んだ理論であった。彼は関東軍のフアシズムに依拠しながらも、その理論において内部からフアシズムを超越するという逆説的な論理を導き出すにいたった。しかし満州建国の現実は、その論理の成功を反映するどころか、むしろ逆にその論理を裏切るものでもなかった。さらに日中戦争期の「東洋的共同社会論」で、彼は東洋的な価値や「ゲマインシャフト的なもの」を強調してやまなかったが、結局論理においては天皇の「国体政治」に行き着くこととなり、戦争という現実との落差を埋める手掛かりを見出すことができなかった。この意味で橋のアジア主義は、確かに「何よりも現実的基盤の全き欠如という意味において、さまざまえるアジア主義であった」(26)。さらには「この時代の歴史の方は、橋のめざす方向には動かなかつたのである。橋が試みた『第三の道』への模索は、数十年早すぎたのかもしれない」(27)

という見方も、如実に橋の理論と現実の乖離を言い当てているのである。しかし「数十年早すぎた」という見方は、逆に考えれば橋の理論の先駆性を認めるものでもある。彷徨する橋のアジア主義思想のなかには、古くから存在するアジア社会の民衆自治およびそれに基づく連帯という民主主義の普遍的価値を強調する定礎があった。彼の思想をいま想起することは、現代における「ゲマインシャフト」的社会的再構成への模索ということにもつながる何かがあるといえるのではないであろうか。

註

- (1) 橋は終戦直後の一九四五年一〇月に瀋陽に没し、戦後約一〇年経ったところで日本において学術研究の対象となった。一九九〇年代にいたるまでの先行研究としては、たとえば、伝記的な資料から思想にいたるまで橋をはじめて詳細にとりあげた山本秀夫の『橋樑』(中公叢書、一九七八年)、著書の一章を割いて橋のアジア主義を分析した野村浩一の『近代日本の中国認識—アジアへの航跡』(研文出版、一九八一年)などが公刊されており、一定の蓄積があった。しかしそれは橋の残した足跡に比してみては、やはり必ずしも多いとはいえない。なお先行研究に関しては詳しくは、山本秀夫編『橋樑と中国』(勁草書房、一九九〇年)を参照されたい。ちなみに、橋は戦前期の代表的な中国問題研究者であったにもかかわらず、中国の日本研究では、少なくとも一九九〇年代にいたるまで、その名はほとんど知られていなかった。ようやく近年になって、国際的学術交流が盛んになってきた結果、中国でも橋樑に関する認知度が上昇した。とくに『満州評論』やアジア主義、日本人の中国社会研究といった視角からの研究において、橋樑に関する研究成果が徐々に始まっている。
- (2) 『橋樑の日本思想史上の位置』、山本秀夫編『甞る橋樑』龍溪書舎、一九八一年、九頁。伊東昭雄『橋樑と満州国協和会—『農民自治』と『民族協和』—』、『橋樑と中国』(勁草書房、一九九〇年)、一八六頁。子安宣邦『日本ナショナリズムの解説』(白澤社、二〇〇七年)、二〇八—二〇九頁。

- (3) 久野収「日本の超国家主義—昭和維新の思想—」(久野収・鶴見俊輔『現代日本の思想—その五つの渦—』岩波新書、一九五六年、所収)を参照。荻原稔「超国家主義思想の諸相—北一輝と橋樑を中心に—」(西田毅編著『概説 日本政治思想史』ミネルヴァ書房、二〇〇九年、所収)二三五頁。
- (4) 本項に述べる橋の中国認識と中国社会研究とに関する具体的論述としては、拙論「真正な中国像を求めて—橋樑の中国研究—」(李彩華・鈴木正著『アジアと日本—平和思想としてのアジア主義』農文協、二〇〇七年、所収)を参照されたい。
- (5) 前掲山本『橋樑』三三三頁。
- (6) 酒井哲哉「アナキズム的想像力と国際秩序—橋樑の場合—」(山脇直司・内田隆三等編『ネイションの軌跡—二〇世紀を考える(1)』新世社、二〇〇一年、所収)五八頁。
- (7) 野村前掲書三三五頁。橋樑に関する論考は同書第二部の最後の章となっており、タイトルは「橋樑—アジア主義の彷徨—」である。なお、同書は中国で一九九九年に中国中央編訳社によって翻訳出版された。おそらく同書の翻訳出版も、中国近年の橋樑に関する認知度の上昇に一定の寄与をしたと考えられる。
- (8) 「満州事変と私の方向転換」『橋樑著作集』勁草書房、一九六六年、第二卷一八頁。以下、橋の原著からの引用は、とくにことわらない限りこの『著作集』からのものであり、末尾にタイトルと巻数、頁数のみを挙げておく。
- (9) 橋は中国国民革命についても様々な角度から論じたものを発表しており、もとよりその「方向転換」の背景には中国国民革命の挫折に対する失望感といったような遠因もあった。一九二〇年代末の中国国民革命は、共産党路線と蒋介石の国民党路線のせめぎ合いのなかで展開され、最後に資本家階級・地主階級の利益の代表者で新軍閥である蒋介石の国民党による不完全なる中国の統一という結果を見た。これは橋が期待していた中産階級を構成する学生や商人による反官僚・反軍閥の革命というシナリオと相反対し、また橋の思い描いた、この革命の完成結果として中国で地方分権的な連邦制自治国家(近代主権国家)が実現されるという夢も敗れた。中国国民
- 民革命の挫折は、橋の中国の近代国家建設能力に対する信頼を揺るがし、その思想の変化に影響を与えたと考えられる。前掲拙論において論究した橋の中国革命論を参照されたい。なお、中国国民革命の挫折という要因を様々な立場から指摘する先行研究に関しては、浜口裕子の「橋樑と石原莞爾—「東洋民族解放論」と「東亞連盟論」—」(前掲『橋樑と中国』所収)が詳しい。
- (10) 「在滿邦人の支那及滿州論策批判」『滿蒙』第八卷第六冊、一九二七年六月、四七〜四九頁。またたとえば浜口前掲論文参照。
- (11) 田中武夫等「橋樑の人と生涯—解題にかえて—」、前掲『著作集』第一卷、七二六〜七二七頁。
- (12) 片倉衷「回想の満州国」(経済往来社、一九七八年)参照。
- (13) 前掲「橋樑の人と生涯—解題にかえて—」第一卷、七二六頁。
- (14) 前掲酒井論文五五頁。
- (15) 前掲拙論参照。
- (16) 前掲酒井論文五三頁。
- (17) 前掲伊東論文一八八頁。
- (18) 前掲「橋樑の人と生涯—解題にかえて—」第一卷、七二七〜七二八頁。
- (19) 前掲伊東論文一八五頁。
- (20) 前掲酒井論文五三頁。
- (21) 橋川文三「昭和超国家主義の諸相」(橋川文三『昭和ナショナリズムの諸相』名古屋大学出版会、一九九四年、所収)五四頁(同書初版は一九六四年)。
- (22) たとえば久野前掲論文および酒井前掲論文五五頁を参照。
- (23) 一九四〇年代以降、橋は大車輪の執筆活動を展開し、『興亜』『中央公論』『改造』など多くの雑誌に論文を寄稿するようになった。このように言論活動を加速させた背景には、昭和研究会との関係があると指摘されている。橋は一九三九年頃から病氣治療のために日本に帰国しており、その翌年から昭和研究会に参加するようになった。子安宣邦『日本ナショナリズムの解説』は、国策研究団体としての昭和研究会への参加は、橋の言説に「国策との強い関連」をもたせたと述べている(同書二四頁参照)。
- (24) 酒井前掲論文六五頁。

(25) 一九六六年に刊行された『橋樑著作集』第一巻の「橋樑の人と生涯―解題にかえて―」では、橋の国体論は日本の国体を他の国々の（それぞれの国のパーソナリティという意味での）国体より一段上に見てはならず、一種の平等の国体論になっていると位置づけられているが、筆者の見るところ橋の国体論はこの位置づけとは反対の仕方規定せざるを得ない。

(26) 野村前掲書二九七頁。

(27) 浜口前掲論文『橋樑と中国』、一三二頁参照。

付記 本稿は平成二二年度の、東北大学大学院文学研究科日本思想史研究室における研究の成果である。日本思想史研究の重要な拠点である同研究室で研鑽を積む機会を持ちえたことを光栄に思う。受け入れて下さった佐藤弘夫先生、また多くの刺激を与えて下さった研究室の皆様へ感謝の意を表させていただきます。

（名古屋経済大学）